

事業期間 令和8年度～令和12年度

(仮称)危機管理センター整備事業

地震による被害想定

	最大震度	死者	避難者	全壊棟数
琵琶湖西岸断層帯地震	7	約500名	約16,400名	約10,000棟
南海トラフ巨大地震	6強	約50名	約3,000名	約1,000棟
阪神・淡路大震災	7	6,437名	316,678名	104,906棟
東日本大震災	7	18,423名	約470,000名	122,039棟

資料：平成27年度草津市防災アセスメント調査

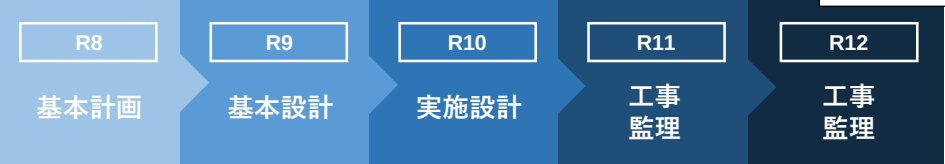
※滋賀県において新たな地震被害想定が令和9年5月に公表される

現在の課題

- 01 災害対策本部運営に必要な施設・設備が整っていない
- 02 関係機関の職員（※800人以上）を受け入れる施設・設備がない
- 03 自家発の稼働時間が十分ではない他、長期間の執務を行う環境が整っていない（※最大12時間）

※過去の災害で震度7に見舞われた益城町、輪島市では、職員数と同数以上の応援職員が派遣された
※内閣府の「大規模災害時における地方公共団体業務継続の手引き」において72時間の動力確保が推奨されている

災害対策上、必要な機能や設備等を備えた(仮称)危機管理センターを本庁舎に併設して整備することで、より強靱な防災体制を構築する。



(仮称)危機管理センターの概要

1 (仮称)危機管理センターの機能

I 災害対策本部機能

災害時において、全庁的に災害対応を行うための要となる災害対策本部の運営・支援を行う

+

**II 情報収集・分析
伝達機能**

市内各所の被害状況の情報を統合的に収集・分析し、本部や関係機関等に報告・共有する

+

III 衛生・受援機能

市職員および国内各所から派遣される関係機関が一定期間職務に専念できる機能を確保する

2 (仮称)危機管理センターの建設計画

構造：鉄筋コンクリート（免震）
延べ床面積：2,700㎡程度
建設費用：30億～40億円程度

- ▼建設候補地
- ①アクアプラザ ②平面駐車場 ③旧庁舎跡地



▼イメージ（石巻市防災センター）

3 その他

(仮称)危機管理センターの建設に当たっては、令和12年度まで延長された**緊急防災・減災事業債（10/10充当、70%普通交付税措置）**を活用することで、財政負担を軽減する。また、**平時は、諸室を会議や研修等に使用**することで施設を有効活用する